

成果指標				
成果指標	受給者数の推移			
指標設定の考え方	加入することにより、重度障がい者の将来に対し一定の保障を行うことができ、且つ、その保護者に対しても将来に対する不安の一部解消にもつながるため、制度について適正に周知することで加入が図れたかどうかを判断する。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標28年度
目標	40	40	40	40
実績	30	30	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	保険料の負担が大きいため、今後、課税世帯の新規加入の可能性は低い。しかし、非課税世帯の自己負担は、6分の1ですむため、比較的加入しやすい。障がい者が安定した生活を送るための一助となるので、新規手帳取得時にしっかりと説明する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	県の課税世帯に対する掛金補助が無くなった時に、急激な負担増による脱退を回避するため、当面の間、市が単独で掛金の1割助成を始めた。対象世帯が減少する中、共済年金給付の掛け金助成を継続して実施するべきか、検討する時期がきている。今後、県から制度持続のための方向性などを開示してもらい、他市と情報共有を図りたい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題